

各私立学校設置者
各私立学校長
(専 ・ 各) } 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

勤労学生控除に関する専修学校・各種学校の課程等の証明に関する手続について
このことについて、文部科学省から別添のとおり依頼がありました。

つきましては、勤労学生控除に関する証明書の発行を希望する場合は、下記のとおり必要書類を作成の上、御提出をお願いします。また、必要書類の作成にあたっては、文部科学省の依頼文書（令和 6 年 4 月 11 日付け事務連絡）にある別添 5 「申請にあたっての留意事項」等をよく御確認ください。

なお、希望がない場合は、報告は不要であることを申し添えます。

記

1 学校法人、準学校法人及び社会福祉法人、宗教法人、一般社団法人及び一般財団法人等（所得税法施行令第 11 条の 3 第 1 項第 1 号に規定する者）の設置者の場合

(1) 専修学校の高等課程及び専門課程

- ① 職業に必要な技術の教授をすること。
- ② その修業期間が 1 年以上であること。
- ③ その 1 年間の授業時間数が 800 時間以上であること。（夜間等については、別途定めあり）
- ④ その授業が年 2 回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められていること。

(2) 各種学校の課程

- ① 職業に必要な技術の教授をすること。
- ② その修業期間が 2 年以上であること。
- ③ その 1 年間の授業時間数が 680 時間以上であること。
- ④ その授業が年 2 回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められていること。

(3) 提出書類

- ア 申請書 様式 1
- イ 総括表 様式 2
- ウ 証明書 様式 3
- エ 学則

(4) その他

証明書交付済の学校で、名称変更等が無い場合は、今回の提出の必要はありません。

なお、専修学校等の名称の変更、該当課程の名称の変更、その他証明書の記載事項に変更があったときは、交付済証明書を返戻するとともに、上記 1 (3) の書類及び次の書類を提出願います。

- ・ 新旧の比較対照表その他当該変更の内容を明らかにする書類
- ・ 当該変更につき、法令の定めるところにより所轄庁の認可を受け、または所轄庁に届け出たことを証する書類

2 上記 1 以外の設置者（個人立等）の場合

(1) 専修学校の高等課程、専門課程及び各種学校の課程

上記 1 (1)～(2)に該当する課程のほか、次に該当する専修学校・各種学校

- ① 生徒の数が 20 人以上であること。(20 人に満たない場合であって、相当の期間内に 20 人以上となる見込みがあるときを含む。)
- ② 職業に必要な能力を育成するにふさわしい授業科目、実際生活に必要な能力を育成するにふさわしい授業科目及び教養の向上を図るにふさわしい授業科目が開設されていること。
- ③ 教育水準を維持するための教員の数が、②の授業科目の開設の状況に照らして適切なものであること。ただし、3 人を下ることができない。

(2) 提出書類

以下の様式 4～6 のほか、様式 1～3 を併せて提出すること。

(エ 学則)

- オ 申請書 様式 4
- カ 総括表 様式 5
- キ 証明書 様式 6

(3) その他

上記 1 の証明書交付済学校については、名称変更等が無い場合は、様式 1～3 の提出の必要はありません。

ただし、様式 4～6 の有効期限は 1 年であるため、希望がある場合は毎年の手続きをお願いします。

3 提出期限

令和 6 年 7 月 26 日（金）【必着】

4 提出方法

下記担当宛て電子メール

※フォルダ構成は文科省通知の提出方法を参照のこと。

※名称変更、廃止に伴う証明書の返戻に限り、原本を郵送にて提出願います。

担当：私学振興担当 山崎

TEL：019-629-5042 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp